

令和6年度 事業報告 （令和6年4月1日から令和7年3月31日）

重点1 2030年・2050年の地域熱供給に向けた検討及び対応

① 脱炭素化・都市の強靱化推進に向けた調査研究

・ポータルサイト開設等によるSHK制度活用サポートと先進的取組情報の共有

- 令和6年度より開始した熱のSHK制度活用に向けて、説明会の実施や協会の会員専用ページへの資料掲載等により、5月末の事業者別係数報告に向けた情報共有を行った。また、10月に開催された国の検討会への対応等、2月の制度改正に向けた要望内容を会員事業者と共に検討し、より活用しやすい制度となるよう、関係省庁への働きかけに取り組んだ。
- 7月に地域熱供給中長期ロードマップを策定し、協会ホームページに公表した。ベストプラクティス集に脱炭素化・都市の強靱化に資する情報や好事例等を掲載し、先進的取組情報の共有を図った。併せて、熱供給事業について適切に理解されるよう国、地方自治体、有識者、メディア等に対し、熱供給施設見学や意見交換会の実施等、对外発信を行った。
- SHK制度活用と中長期ロードマップの推進に有効な情報を整理し、3月末に協会の会員専用ページにポータルサイトを開設した。

② DX（制御・保全）に関する調査研究

・熱業界のDXを促進するデジタル研究会発足に向けた検討

- 技術委員会において「DX研究会」発足に向けた検討と準備を行い、11月末に15社16名が参加する「DX研究会」を発足した。
- 一般正会員事業者へのアンケートおよびヒアリングを基にして、AIなどを活用した先進的なDX事例から大掛かりな設備更新が不要なDXの事例、簡単に導入できる初歩的なDXの事例まで、様々な事例を集約した「熱供給事業におけるDX事例集」を作成し、業界内のDX推進の一助とするべく活動を開始した。
- 2月に実施した事業者アンケート結果を基に、令和7年度は、4月以降に個別ヒアリングを実施し、10月頃に取りまとめ、12月頃に報告会を開催する予定で進めていく。

・熱供給施設におけるサイバーセキュリティ対策の促進

- 令和5年度末に作成した「サイバーセキュリティ対策ガイドライン」の周知およびサイバーセキュリティ対策の重要性の再認識を目的として、内閣サイバーセキュリティセンターが推進している「サイバーセキュリティ月間（2月1日～3月18日）」に開催される「中小企業向けセキュリティ対策セミナー」の受講を会員事業者へ案内した。

重点2 地域脱炭素化プロジェクトにおける熱供給の採用拡大に向けた広報活動と政策要望

③ 関係省庁等と連携した自治体・有識者に対する普及・広報活動

・訴求先や訴求機会等の拡充による情報発信強化

- 脱炭素関連セミナー等を通じた会員の地元自治体に対する情報発信強化に向けて、地域熱供給に理解ある地方経済局・環境事務所への講演依頼や導入に積極的な自治体等へのアプローチに加え、自治体の東京事務所との関係構築や関係強化に取り組んだ。

- 経済産業省や環境省の記者クラブを通じた情報提供や、個別記者への情報提供を実施し、マスコミ関係者との関係を構築した。併せて、大手経済誌、一般紙等への広告出稿による広報活動を実施。

④ 地域熱供給の優位性を後押しする政策要望

・政策要望等、関係省庁等に対する要望の実施

- 熱の面的利用の促進に向けて、国の政策動向等についてのフォローと情報共有を行うとともに、国等に対する熱業界の意見の政策への反映や熱事業への支援に係る継続的な働きかけを行った。具体的には、脱炭素社会の実現・強靱化に資する設備投資に係る固定資産税の優遇措置等の税制改正要望を提出した。
- 今後も、パブコメ、意見表明等での意見提出に加え、各種の審議会等への意見反映や支援に係る働きかけを行っていく。

重点３ 会員事業者が直面している課題に対する適切な対応

⑤ 会員事業者が直面している課題への個別相談・支援及び情報収集・発信

・熱供給料金、熱供給事業法手続き及びSHK制度等の相談対応及び支援

- 料金改定や原・燃料費調整制度導入の検討、法手続きやSHK制度に関する事項といった会員からの様々な相談事項に対して対応、支援を実施した。そのうち２件に関しては独禁法に抵触しないことを念頭に、法律事務所に相談のうえ対応した。
- これまでのところ相談対応件数は１４１件、うち料金改定や原・燃料費調整制度導入検討に対する相談は１１件（１件継続対応中）、SHK制度に関する相談は３６件であった。

・熱供給事業に関する関係法令の法改正等の情報収集・発信

- 熱供給事業法及び関係法令に関して、法令や制度改正等の情報を収集の上、説明会の実施等により会員事業者に応じた発信した。
- SHK制度において、令和６年３月に通達文が出された後、速やかに情報発信し、４月２３日に説明会をウェビナーにて実施した。制度概要の説明に加え、外部講師による活用可能な証書やクレジット等の紹介を行った。（６８社１４０名以上参加）

会員サービスの充実や熱供給事業の展開に資する活動

■熱供給事業に関する調査及び研究に係る事業

⑥ 地域熱供給の現状と対策に係る調査研究

- 熱供給事業の普及促進に関する研究テーマを厳選し、大学等の教育機関や外部の研究機関とともに調査研究を行い、成果を会員および対外的に情報発信していく。
- NEDO「スマートコミュニティにおける熱利用技術の脱炭素化とエネルギー供給安定化に関する調査」に参加し、東南アジアなどの海外における地域冷暖房の適用可能性などについて議論を行った。その成果は９月に成果報告書としてまとめられた。
- 空気調和・衛生工学会空気調和設備委員会「エネルギー負荷原単位検討小委員会」において、省エネ・省CO₂に向けた熱源設備・電源設備棟の適正容量計画のため、地域冷暖房の建物を対象としたエネルギー負荷原単位の検討に継続して参加した。３回の委員会（７月第１回、１２月第２回、２月第３回）へ参加し、８月に正会員を対象とした調査を実施し、来年度とりまとめに向け

て第3回にて中間分析結果について議論した。

- 新增設の熱供給プラントの一次エネルギー換算係数について、シミュレーションによる値を採用できるよう「任意評定ガイドライン」の策定に向けて検討継続中。

⑦ 熱供給設備・熱需要等のデータの定期的収集

- 熱供給事業の普及・発展的活動の基礎データとするため、熱供給設備・熱需要や税制改正要望調査等の定期的な調査を予定通り実施した。

⑧ 熱供給事業便覧の発行・頒布

- 調査結果に基づき、熱供給事業便覧の原案作成後、経済産業省熱供給産業室へ監修依頼し、令和7年3月に発行・頒布した。

■熱供給事業に関する研究会、講習会等の開催に係る事業

⑨ 熱供給事業者セミナーの開催

- 6月17日開催の定時社員総会に合わせて、第一ホテル東京において熱供給事業者セミナーを開催した。
 - ・テーマ：カーボンニュートラル実現に向けたエネルギー動向
 - ・講師：田辺新一氏（早稲田大学 理工学術院 創造理工学部建築学科・教授）
 - ・参加者：232名

⑩ 熱供給事業に関連する法令の説明会等の開催

- 新任者・転入者向けに「熱供給事業に関する基礎知識の習得」「設備の理解を深める」「若年層の横の繋がり醸成」を目的として、としま区民センターにて5月27日に研修会を実施、102名が参加。翌5月28日の見学会には77名が参加。
- 指定旧供給区域版の法令研究会を5月13日、7月22日に開催。資源エネルギー庁の確認を経て「指定旧供給区域に関する法令主旨説明資料」及び「指定旧供給区域熱供給規程料金算定要領の説明資料」をまとめた（なお、令和7年4月に、これらの資料を会員事業者向けに公開し、説明会を開催）。
- 法令改正等、会員事業者の実対応が発生する場合に、適宜、実務者向け説明会を実施する。令和6年度は前述のとおり、SHK制度説明会を実施（再掲）。

⑪ 経理・税制説明会の開催

- 会員の経理担当者の業務知識の向上を図るため、専門講師を招いて、毎年改正される税制改正や経理業務の見直し等、実務ポイントを中心に説明会を8月22日にホテル札幌ガーデンパレスにて実施、翌8月23日には見学会を開催した。
 - ・テーマ：令和6年度税制改正のポイント
 - ・講師：中村コンサルティングオフィス所長 中村雅浩氏
 - ・参加者：説明会62名、見学会55名

■熱供給事業に関する国内外関係機関等との交流及び協力に係る事業

⑫ 国際交流の推進・情報収集

- IDEA（International District Energy Association）、Euroheat & Power、関係構築しているデンマーク大使館等の諸外国、各種団体との連携により、情報収集等を進めた。

- 令和5年度実施した海外視察調査研究会での海外視察における欧州での熱供給事情、シュタットベルケや水素の取組等国内に展開すべき情報や事例について、関係省庁や会員事業者等を対象とした報告会を7月30日に大手町ファーストスクエアカンファレンスにて実施し、関係省庁及び自治体含め、134名に参加頂いた。

⑬ 国際委員会への参画・意見提案

- 「熱供給ネットワーク」の国際標準規格開発を行う ISO/TC341 に日本の国内審議団体として参画している。国内法令や規格に影響を与えるような国際標準規格とならないよう、関係者と連携の上、対応中である。
- 国際エネルギー機関(IEA)のヒートポンプ技術協力プログラムにおける HP in PED (Annex61)へ参画、4月及び1月の国内分科会・5月の IEA HPT TCP ExCo 会議に出席し、海外の動向について情報収集を行った。

■熱供給事業に関する普及・広報に係る事業

⑭ 資源エネルギー庁委託広報事業の受注による情報発信

- 令和6年度の資源エネルギー庁委託 広報事業を落札し、下記を通じて情報発信を実施。
 - ・エコプロ2024への出展

会員事業者8社24人の運営協力のもと地域熱供給システムの模型、パネル、映像を活用し、来場者への理解促進活動を実施した。エコプロ来場者63,303人のうち、出展ブースには2,000人（推定）に来場頂いた。
 - ・脱炭素に向けた街づくりセミナーの開催

北海道・関東・中部・近畿・九州の支部単位5地域で講演と熱供給施設見学会を開催した。協会から全国自治体東京事務所を通じた周知等を実施し、5地域合計で募集定員100名に対し、90名の申し込みがあり、78名に参加頂いた。
 - ・オンラインセミナー「街づくりに貢献するエネルギー環境セミナー」の開催

関係省庁（経済産業省・国土交通省・環境省）の取組み、地方自治体（大阪市・佐賀市・秋田県大潟村）の実例、当協会の取組みをオンラインにて講演し、374名に参加頂いた。

⑮ 広報誌「熱供給」の発行

- 年4回の発行を通じて、地方自治体等のステークホルダーへの認知度向上および配布先拡大に努めている。
- 都市計画、防災、脱炭素関連等の地域熱供給の周辺の研究をする有識者の裾野拡大のため、8月発行誌から「広島都心会議」メンバーの先生方に新たに寄稿頂いた。
- 取材活動を通じて、会員と会員の地元自治体、関連有識者等のステークホルダーとの関係深化を図っている。

⑯ ステークホルダーならびに次世代向け普及啓発イベントの開催

- 次世代を担う産業・理工学・未来科学部、建築学・都市系専攻大学院等の8クラスへの出前授業や施設見学会を通じて、地域熱供給に対する理解深化の活動を実施。

■その他、目的達成のための事業

⑰ 日本熱供給事業協会シンポジウム開催

- 10月30日に名古屋東急ホテルにてシンポジウムを開催。全国から387名が参加。国際大学・橘川学長からの基調講演、西村あさひ法律事務所・田中先生からの特別講演、会員事業者による事例紹介、賛助会員によるプレゼンテーション及びパネルディスカッション等を行ない、盛会のうちに終了した。
- 翌31日には施設見学会を開催。中部支部の会員事業者の熱供給施設等を見学先として、250名に参加頂いた。

⑱ 協会表彰の運営

- 令和6年度協会表彰は6月17日の定時社員総会にて、功労賞4名を表彰。
- 令和7年度についても、令和6年11月から12月にかけて候補者を募集、2月10日の選考・審査会で候補者の選定を行い、3月18日の理事会において功労賞10名の表彰を決定した。

⑲ 保安推進月間の実施

- 9月から10月の2ヶ月間を保安推進月間と設定し、会員事業者へ「自主保安活動」として、①作業環境の安全点検、②災害・事故発生時の対応確認、③保安規程遵守状況の確認を依頼。各事業者より実施状況について報告頂いた。
- 9月10日に防災訓練を実施。令和6年度は訓練の開始時刻を事前通知せずに実施したが報告率は改善し、会員事業者の保安レベル向上を確認した。

⑳ 保安・技術関連等の各種情報発信

- 令和6年度は5件の供給支障事故と5件の死傷事故が発生した。同様事故の再発防止と注意喚起を目的として、一部の事故事例について詳細情報を会員専用ページで公表することとし、会員事業者内での危険予知活動の参考事例としての活用を期待している。
- 支部の技術情報交換会やその他の機会を通じて、当協会の活動報告や供給支障事故および災害発生状況などの情報提供を行い、協会活動の周知とニーズの発掘および注意喚起などを行った。

㉑ 会員名簿の整備

- 例年どおり10月に会員名簿を作成し、会員向けに配付した。

以 上